

いばらき賃上げ支援金 申請書記入例1 (申請書兼請求書①)

様式第1号(法人)(第8条関係)

茨城県知事 大井川 和彦 殿

① 令和 年 月 日

いばらき賃上げ支援金 申請書兼請求書

いばらき賃上げ支援金の支給を受けたいので、次のとおり関係書類を添えて申請します。

1. 申請コース 申請するコースにチェック印(☑)を入れてください。
両コースの要件を満たす賃上げを行った場合、どちらも申請が可能です。

☒ (1) 賃上げ支援コース
(R7.4.1~R7.10.11に1,005~1,010円以内から35円以上引き上げた場合)

ア. 対象労働者数 ③ 正規 1 人 非正規 2 人 計 3 人

② イ. 支援金申請額 110,000 円 (A)
※対象労働者数(正規) × 50,000円
対象労働者数(非正規) × 30,000円 (上限50万円)

☒ (2) 地域賃上げ加算支援コース
(R7.4.1~R7.10.12に1,068円以下から1,074円以上に引き上げた場合)

ア. 対象労働者数 ④ 正規 2 人 非正規 5 人 計 7 人

イ. 支援金申請額 25,000 円 (B)
※対象労働者数(正規) × 5,000円
対象労働者数(非正規) × 3,000円

2. 支援金申請額(両コース合計) 135,000 円 (A+B)

①提出日を記入します
※2026年1月30日までに申請

②対象コースにチェックを入力します
※併給可、両方申請する場合は両方に ☒

③対象労働者を正規(正社員)
・非正規人ごとに人数を記入します

部分は自動入力されます

いばらき賃上げ支援金 申請書記入例1 (申請書兼請求書②)

【法人の場合】

3. 申請総括書

①	法人(本社)所在地	〒 310-0000 茨城県水戸市〇〇町123-4				
	フリガナ	カブシキガイシャ イバラキブツサン				
	法人名	株式会社いばらき物産				
②	フリガナ	ダイヒョウトリシマリヤク	フリガナ	ロウドウ タロウ		
	代表者の職	代表取締役	代表者氏名	労働 太郎		
③	事業所所在地 ※茨城県内 事業所に限る	〒 310-0000 茨城県水戸市〇〇町123-4				
	フリガナ	カブシキガイシャ イバラキブツサン				
	事業所名	株式会社いばらき物産				
④	業 種 ※中小企業基本法 第2条第1項に 掲げる中小企業者 の該当する 大分類を選択して ください。	<input type="checkbox"/> A. 農業・林業	<input type="checkbox"/> K. 不動産業、物品賃貸業			
		<input type="checkbox"/> B. 漁業	<input type="checkbox"/> L. 学術研究、専門・技術サービス業			
		<input type="checkbox"/> C. 鉱業、採石業、砂利採取業	<input type="checkbox"/> M. 宿泊業、飲食サービス業			
		<input type="checkbox"/> D. 建設業	<input type="checkbox"/> N. 生活関連サービス業、娯楽業			
		<input type="checkbox"/> E. 製造業	<input type="checkbox"/> O. 教育、学習支援業			
		<input type="checkbox"/> F. 電気・ガス・熱供給・水道業	<input type="checkbox"/> P. 医療、福祉			
		<input type="checkbox"/> G. 情報通信業	<input type="checkbox"/> Q. 複合サービス事業			
		<input type="checkbox"/> H. 運輸業、郵便業	<input type="checkbox"/> R. サービス業(他に分類されないもの)			
		<input checked="" type="checkbox"/> I. 卸売業、小売業	<input type="checkbox"/> S. 公務(他に分類されるものを除く)			
		<input type="checkbox"/> J. 金融業、保険業	<input type="checkbox"/> T. 分類不能の産業			
		⑤	担当者氏名		労働 太郎	
担当者 メールアドレス	roudou@ibarakixx-xxx.jp					
	担当者電話番号 (日中連絡先)	029-301-xxxx	⑥ 常時使用する 労働者数※	10 人		

※労働基準法第20条の規定に基づく「あらかじめ解雇の予告を必要とする者」とし、以下①から④に該当しない者の人数
①会社役員、個人事業主 ②日々雇い入れられる者 ③2ヶ月以内の期間を定めて使用される者
④季節的業務に4ヶ月以内の期間を定めて使用される者

⑦	確認事項	他の支援金や補助金を受給していますか 【 <input type="checkbox"/> はい ・ <input checked="" type="checkbox"/> いいえ 】	(「はい」と答えた方) 支援金または 補助金の名称
	人件費を含む運営費補助などを公的機関から受けている場合、支援重複により対象外となる可能性があります。 (詳細はFAQを御参照ください。)		

①法人の場合、本社の住所
※個人事業の場合、申請書が異なります。

②代表者の役職と氏名を記入します。

③事業所の所在地・事業所名を記入します。
※①と同じ場合は「同上」と記入します。

④該当する業種にチェックします。
※複数事業運営の場合は主たる事業1つのみを選択。
https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/s-eido/sangyo/R05koumokusetsumei.html



⑤担当者の氏名・電話番号・メールアドレスを記入します。※申請内容について説明ができる方

⑥労働者数を記入します。
※労働基準法第20条の規定に基づく「あらかじめ解雇の予告を必要とする者」とし、以下①から④に該当しない者の人数①会社役員、個人事業主 ②日々雇い入れられる者 ③2ヶ月以内の期間を定めて使用される者 ④季節的業務に4ヶ月以内の期間を定めて使用される者

⑦ほかにも助成金等の申請を行っている場合は記入します。

いばらき賃上げ支援金 申請書記入例1 (申請書兼請求書②)

【個人の場合】

3. 申請総括書

①	申請者所在地	〒	
②	フリガナ 申請者氏名		
③	事業所所在地 ※茨城県内 事業所に限る	〒	
	フリガナ 事業所名 (屋号)		
④	業種 ※中小企業基本法 第2条第1項に 掲げる中小企業者 の該当する 大分類を選択して ください。	<input type="checkbox"/> A. 農家・林業 <input type="checkbox"/> B. 漁業 <input type="checkbox"/> C. 鉱業、採石業、砂利採取業 <input type="checkbox"/> D. 建設業 <input type="checkbox"/> E. 製造業 <input type="checkbox"/> F. 電気・ガス・熱供給・水道業 <input type="checkbox"/> G. 情報通信業 <input type="checkbox"/> H. 運輸業、郵便業 <input type="checkbox"/> I. 卸売業、小売業 <input type="checkbox"/> J. 金融業、保険業	<input type="checkbox"/> K. 不動産業、物品賃貸業 <input type="checkbox"/> L. 学術研究、専門・技術サービス業 <input type="checkbox"/> M. 宿泊業、飲食サービス業 <input type="checkbox"/> N. 生活関連サービス業、娯楽業 <input type="checkbox"/> O. 教育、学習支援業 <input type="checkbox"/> P. 医療、福祉 <input type="checkbox"/> Q. 複合サービス事業 <input type="checkbox"/> R. サービス業(他に分類されないもの) <input type="checkbox"/> S. 公務(他に分類されるものを除く) <input type="checkbox"/> T. 分類不能の業種
⑤	担当者氏名		
	担当者 メールアドレス		
	担当者電話番号 (日中連絡先)	※併用する 労働者数※	10 人
<small>※労働基準法第20条の規定に基づく「予告解雇の予告を必要とする者」とし、以下①から④に該当しない者の人数 ①会社役員、個人事業主 ②日々雇い入れられる者 ③2ヶ月以内の期間を定めて使用される者 ④季節的業務に4ヶ月以内の期間を定めて使用される者</small>			
⑦	確認事項	⑦ほかにも助成金等の申請を行っている場合は記入します。	

①申請者（事業主）の住所を記入します。

②申請者（事業主）の氏名を記入します。

③事業所の所在地を記入します。
※①と同じ場合は「同上」と記入します。
なお、事業所名（屋号）は記入必須です。

④該当する業種にチェックします。
※複数事業運営の場合は主たる事業1つのみを選択
https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/s-eido/sangyo/R05koumokusetsumei.html



⑤担当者の氏名・電話番号・メールアドレスを記入します。※申請内容について説明ができる方

⑥労働者数を記入します。
※労働基準法第20条の規定に基づく「あらかじめ解雇の予告を必要とする者」とし、以下①から④に該当しない者の人数①会社役員、個人事業主 ②日々雇い入れられる者 ③2ヶ月以内の期間を定めて使用される者 ④季節的業務に4ヶ月以内の期間を定めて使用される者

いばらき賃上げ支援金 申請書記入例1 (申請書兼請求書③)

宣誓・同意事項

次の項目に宣誓又は同意する場合に、チェック印（☒）を入れてください。
（支給申請には、全ての項目に印が必要で、すべての項目に印がない場合、支給はできません。）

- ☒ 本支援金の対象となった賃金の引上げについて、引上げ後1年間は、引上げ後の賃金水準以上の賃金を継続して支払います。
- ☒ 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業者の範囲で事業を営む者であつて、法人税法（昭和40年法律第34号）第2条に規定する法人のうち、公益法人等、協同組合等及び普通法人に該当します。※

※ 次の①から⑦のいずれかに該当するものは除く。

 - ① 構成員相互の親睦、連絡及び意見交換等を主目的とするもの（同窓会、同好会等）
 - ② 特定団体の構成員又は特定職域の者のみを対象とする福利厚生、相互救済等を主目的とするもの
 - ③ 特定個人の精神的、経済的支援を目的とするもの（後援会等）
 - ④ 茨城県及び県内市町村の行政連携団体
 - ⑤ 法人格のない任意団体、政治団体、宗教団体、運営費の大半を公的機関から得ている法人等
 - ⑥ みなし大企業
 - ⑦ 公益法人等、協同組合等で事業規模の大きい者
- ☒ 県内に本社若しくは主たる事業所がある、又は県内に支店若しくは営業所等の事業所がある事業者該当します。
- ☒ 県内の事業所に常時使用する労働者を1人以上雇用しています。
- ☒ 申請日時点において、茨城県税に未納はありません。
- ☒ 過去に国・都道府県・市区町村等の助成事業等において、不正受給による不支給決定又は支給決定の取り消しを受けたことはありません。
- ☒ 過去5年間に重大な法令違反等※はありません。

※ 重大な法令違反等とは、以下の場合が該当します。

違法行為による罰則の適用を受けた、労働基準監督署により違反の事実が検察官に送致された、消費者庁の措置命令を受けたなど。
- ☒ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項に規定する「性風俗関連特殊営業」を行っていません。
- ☒ 茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号）第2条第1号から同条第3号に規定する暴力団員又はこれらと密接な関係を有する者でなく、経営に暴力団及び暴力団員が実質的に関与していません。
- ☒ 会社更生法（平成14年法律第154号）及び民事再生法（平成11年法律第225号）等に基づく再生または更生手続きを行っている者に該当しません。
- ☒ 支援金の申請に当たり、申請書の記載等に虚偽が判明した場合は、支給決定の取消、支援金の返還等に応じます。
- ☒ 上記すべての項目に虚偽がないことを誓い、内容に同意したうえで申請します。
また、知事から報告・立会検査の求めがあった場合は速やかに応じます。

宣誓・同意事項で

全ての項目にチェックが入らない場合は申請対象とはなりません。

※個人事業の場合様式が異なります。

いばらき賃上げ支援金 申請書記入例2（支給対象労働者一覧）

事業者（事業所）名

NO	氏名	正規 非正規	賃金引上げ年月日 ※1	賃金額（時給額）		引上げ額 （A-B）	時給額の算出式	対象コース
				賃金引上げ月 （A）	賃金引上げ月 の前の月 ※2（B）			
1	茨城 太郎	正規	R 7 年 10 月 1 日	1080 円	1020 円	60 円	引上げ前： (170,000円×12か月) ÷(250日×8時間)=1,020円 引上げ後： (180,000円×12か月) ÷(250日×8時間)=1,080円	地域賃上げ加算支 援コース
2	茨城 次郎	非正規	R 7 年 10 月 1 日	1074 円	1005 円	69 円	引上げ前： 1時間当たり1,005円 引上げ後： 1時間当たり1,074円	賃上げ支援コース 及び地域賃上げ加 算支援コース
3	茨城 三郎	非正規	R 7 年 10 月 12 日	1080 円	1010 円	70 円	引上げ前： 1時間当たり1,010円 引上げ後： 1時間当たり1,080円 ※給与は毎月1日締め	地域賃上げ加算支 援コース
4			年 月 日	円	円	円		
5			年 月 日	円	円	円		
	新茨城 ミス郎 A	正規	R 7 年 10 月 12 日	1070 円	1000 円	70 円	最低賃金以下	支給対象外
	新茨城 ミス郎 B	正規	R 7 年 10 月 1 日	1075 円	1070 円	5 円	申請対象時給額超過	支給対象外
	新茨城 ミス郎 C	正規	R 8 年 12 月 1 日	1100 円	1050 円	50 円	申請時期対象外	支給対象外
			R 年 月 日	円	円	円		

正規雇用労働者
ア 期間の定めのない労働契約を締結している者
イ 派遣労働者として雇用されている者でないこと
ウ 通常の労働者と同様の就業規則が適用されている者

賃上げ引上げ年月日
申請時点で適用されている賃金額に引き上げられた日
賃上げ支援コース：R7/4/1～R7/10/11まで
地域賃上げ加算支援コース：R7/4/1～R7/10/11まで

（賃金額 時給額）
・基本給以外の手当でも含みます。
・月給制、時給制の場合は時給換算します。
※計算方法の詳細は次ページ

対象コースを選択してください
賃上げ支援コース
地域賃上げ加算コース
賃上げ支援コース及び地域賃上げ加算コース

※1 対象時期(※)において複数回の賃金引上げを行った場合には、申請時点で適用されている賃金額に引き上げられた日を記入すること。

※賃上げ支援コースの場合：令和7年4月1日から令和7年10月11日まで

※地域賃上げ加算支援コースの場合：令和7年4月1日から令和7年10月12日まで

※2 賃金引上げ月の前の月における賃金額（時給）を記入すること。

※3 行が足りなくなった場合、行を追加して記載すること。

対象外となる例

- ①新茨城 ミス太郎A 引上げ前、引上げ後いずれかが最低賃金以下となってしまう。
- ②新茨城 ミス太郎B 引上げ前の賃金が基準を超えている（賃上げ支援：1010円、地域賃上げ：1068円）
- ③新茨城 ミス太郎C 引上げ年月日が対象期間外（賃上げ支援：R7/4/1～10/10、地域賃上げ：R7/4/1～10/11）

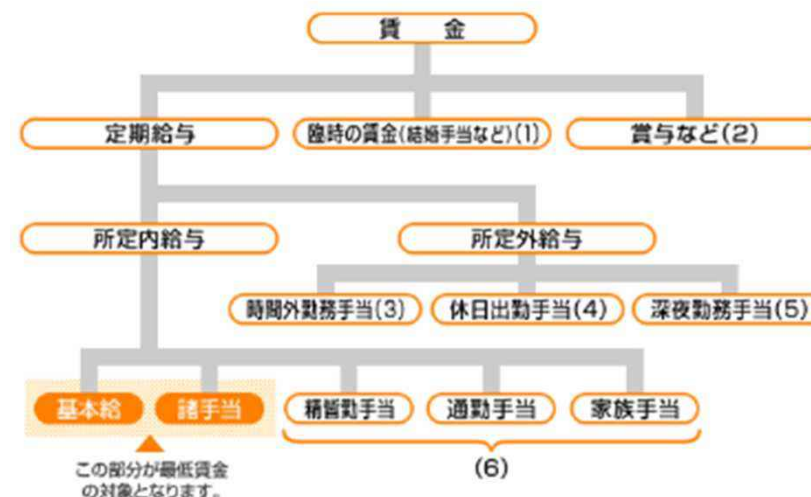
時間あたり賃金額の計算方法①

1. 時間給の場合

時間給 \geq 最低賃金額（時間額） ※基本給以外の賃金も含まれます

【最低賃金の対象とならない賃金】

- (1) 臨時に支払われる賃金（結婚手当など）
- (2) 1箇月を超える期間ごとに支払われる賃金（賞与など）
- (3) 所定労働時間を超える時間の労働に対して支払われる賃金（時間外割増賃金など）
- (4) 所定労働日以外の労働に対して支払われる賃金（休日割増賃金など）
- (5) 午後10時から午前5時までの間の労働に対して支払われる賃金のうち、通常の労働時間の賃金の計算額を超える部分（深夜割増賃金など）
- (6) 精皆勤手当、通勤手当及び家族手当



2. 日給の場合

日給 \div 1日の所定労働時間 \geq 最低賃金額（時間額）

ただし、日額が定められている特定（産業別）最低賃金が適用される場合には、日給 \geq 最低賃金額（日額）

3. 月給の場合

月給 \div 1箇月平均所定労働時間 \geq 最低賃金額（時間額）

4. 出来高払制その他の請負制によって定められた賃金の場合

出来高払制その他の請負制によって計算された賃金の総額を、当該賃金算定期間において出来高払制その他の請負制によって労働した総労働時間数で除した金額 \geq 最低賃金（時間額）

5. 上記1～4の組み合わせの場合

例えば基本給が日給制で各手当（職務手当等）が月給制などの場合は、それぞれ上の2、3の式により時間額に換算し、それを合計したものが最低賃金額（時間額）となります。

時間あたり賃金額の計算方法②

1 月給制で支給されるAさんの賃金は？



基本給	150,000円
職務手当	30,000円
通勤手当	5,000円
時間外手当	35,000円
合計	220,000円

年間労働日数	250日
労働時間/日	8時間
〇〇県最低賃金	1,000円

〇〇県で働く労働者Aさんは、月給で、基本給が月150,000円、職務手当が月30,000円、通勤手当が月5,000円支給されています。また、この他残業や休日出勤があれば時間外手当、休日手当が支給されます。M月は、時間外手当が35,000円支給され、合計が220,000円となりました。

なお、Aさんの会社は、年間所定労働日数は250日、1日の所定労働時間は8時間で、〇〇県最低賃金は時間額1,000円です。

Aさんのこの賃金が最低賃金を上回っているかどうかは次のように調べます。

(1) Aさんに支給された賃金から、最低賃金の対象とならない賃金の通勤手当、時間外手当を除きます。

$$220,000円 - (5,000円 + 35,000円) = 180,000円$$

(2) この金額を時間額に換算し、最低賃金額と比較すると、

$$(180,000円 \times 12か月) \div (250日 \times 8時間) = 1,080円 > 1,000円$$

となり、**最低賃金額以上**となります。

時間あたり賃金額の計算方法③

2 日給制と月給制の組み合わせで支給されるBさんの場合



基本給（日給）	6,000円
M月の労働日数	20日
職務手当	25,000円
通勤手当	5,000円
合計	150,000円
年間労働日数	250日
労働時間／日	8時間
△△県最低賃金	950円

△△県で働く労働者Bさんは、基本給が日給制で、1日あたり6,000円、各種手当が月給制で、職務手当が月25,000円、通勤手当が月5,000円支給されています。M月は、20日働き、合計が150,000円となりました。なお、Bさんの会社は、1日の所定労働時間は8時間で、△△県最低賃金は時間額950円です。

Bさんのこの賃金が最低賃金を上回っているかどうかは次のように調べます。

(1) Bさんに支給された手当から、最低賃金の対象とならない賃金の通勤手当を除きます。

$$30,000円 - 5,000円 = 25,000円$$

(2) 基本給（日給制）と手当（月給制）のそれぞれを時間額に換算し、合計すると、

$$\text{基本給の時間換算額 } 6,000円 \div 8時間 / 日 = 750円 / 時間$$

$$\text{手当の時間換算額 } (25,000円 \times 12か月) \div (250日 \times 8時間) = 150円 / 時間$$

$$\text{合計の時間換算額 } 750円 + 150円 = 900円 < 950円$$

となり、**最低賃金額を下回る**ことになります。

歩合給の場合、固定給と歩合給の組み合わせの場合など厚生労働省賃上げ特設ページよりご確認ください